

7月神戸からの季節の便り 何か変な参議院選挙戦に頭によぎること

【From Kobe 7月 参議院議員選挙の中で】【インターネット・新聞記事収集:7月より】

日銀にため込まれた膨大な負債の山 財源がないのに「消費税減税」「給付金」、

先を語らぬ政治 日本の行く先を担う産・学投資が進まぬ日本

なにか 肌で感じる感覚と報道・政治との違和感 そんなことを頭に思い浮かべて

参議院選挙の中の争点の一つとして 急激な物価対応として、「消費税減税」「給付金」が大きな話題となり、かつてばらまき政治と批判された政策が大きな話題となるとともに、国民の期待も大きい。

でも、振り返れば、赤字国債を発行する日本の状態で、その財源について、明確に答える政党はなく、行ってみれば、また借金。いずれはまた更にインフレを加速・円安政策に拍車をかける。

でも そのことに誰も触れない日本の現状。

日本独自の大きな収入を持ち込める先端産業育成政策の果実が実らない限り、いずれは破綻の道。

一日も早く、国民も日本の今を知り、官・学・財こそって、取り組まねばならないのに……と。

気になっていたことの記事解説がインターネットにありました。

こんなことも考えないと全体が見えてこないのでは……と。

賛否両論 刹那的な今の政治の中で、目をそらされていることにも目を向けねばと。

インターネットで収集した2つの資料 日本の現状課題を考えるご参考になればと

Mutsu Nakanishi

収集参考資料

1. 日本円の「紙くず化」は避けられない… 藤巻 健史(ふじまき・たけし) フジマキ・ジャパン代表取締役
「消費税減税」でも「給付金」でも 参院選の後は増税地獄が待っている
2. 自動車産業を潰すつもりか… 小宮 一慶 小宮コンサルタンツ会長 CEO
トランプ関税交渉で経営コンサルが「これしかない」と話す日本に残された切り札
今はまだ無理だが参院選後なら切れるカードがある

参議院選挙の中の争点の一つ 急激な物価対応として、「消費税減税」「給付金」が大きな政策焦点、

かつてばらまき政治と批判された政策が今大きな話題となるとともに、国民の期待も大きい。

でも、振り返れば、膨大な赤字国債を抱える日本の現状。その財源について、明確に答える政党はなく、言ってみれば、また借金……。いずれは更なるインフレを加速の円安政策に拍車をかける。

でも マスコミ・政治家は今誰も触れない日本の現状。本当のところはどうなのだろうか……

世界に通用する先端産業育成政策の果実が実らない限り、いずれは破綻の道。

一日も早く、国民も日本の今を知り、官・学・財こそって、取組まねばならないのに……と。

気になっていたこと 私のブレ勉強の記事解説がインターネットにありましたで、ご参考になれば……。

私の身勝手。賛否両論 刹那的な今の政治の中で、目をそらされていることにも目を向けねばと。

ご参考までにとインターネット記事の書き写し。

巷の感覚と政治の連れ等々 偽情報が政治を左右する時代の中で、分断がひたひたと日本にも……と。

7月 Web 収集 Mutsu Nakanishi

【1】日本円の「紙くず化」は避けられない…

「消費税減税」でも「給付金」でも参院選の後は増税地獄が待っている

PRESIDENT Online 7/16(水) 17:17 配信

<https://news.yahoo.co.jp/articles/1c608eda016f29e64676bc253a1a481266e4f2f3?page=1>

----- 藤巻 健史 フジマキ・ジャパン代表取締役

1950年東京生まれ。一橋大学商学部を卒業後、三井信託銀行に入行。80年に行費留学にてMBAを取得(米ノースウェスタン大学大学院・ケロッグスクール)。85年米モルガン銀行入行。当時、東京市場唯一の外銀日本人支店長に就任。

2000年に同行退行後。1999年より2012年まで一橋大学経済学部で、02年より09年まで早稲田大学大学院商学研究科で非常勤講師。日本金融学会所属。現在(株)フジマキ・ジャパン代表取締役。東洋学園大学理事。

2013年から19年までは参議院議員を務めた。2020年11月、旭日中受賞受章。-----

参院選では「消費税減税」や「給付金」が争点の一つになっている。
日本経済はこれからどうなるのか。
モルガン銀行(現・JP モルガン・チェース銀行)元日本代表の藤巻健史さんは
「日銀が国債を買い支えた結果、政治家のばらまき癖に歯止めが利かなくなった。このツケは必ず日本国民に返ってくる。
増税は避けられず、日本円の紙くず化する恐れは大いにあり得る」という。

【写真】 物価上昇を見過ごし「遅すぎる男」と揶揄された人物

2024年9月18日、FOMC記者会見で記者の質問に答えるパウエル議長 (写真=Federalreserve/PD US Federal Reserve/Wikimedia Commons)



参院選で候補者の演説を耳を傾ける聴衆=2025年7月4日、
兵庫・JR 姫路駅前 - 写真=時事通信フォト(株式会社プレジデント社)



■バラマキをやめられない政治家が多すぎる

今回の参議院選挙では、あらゆる政党が物価対策として「減税」「給付金」を公約に掲げている。
ポピュリズム政治もここに極まれり、と思わざるを得ない。

「減税」「給付金」は物価上昇で苦しい家計に対する対症療法との位置づけのようだが、その対症療法によって事態を根本的にさらに悪化させる。そればかりか、事態を悪化させる「物価上昇加速」政策なのだ。
それがわかっている政治家がごく少数だと思われることが日本の悲劇である。

もしわかっているのに、当選のためにそれを公約としているのなら最悪だ。

この環境下での「減税」「給付金」は、いわば海で遭難した人間に、のどの渇きに対処するために海水を飲ませるのと同じだ。のどの渇きを深刻にさせるだけだ。

今の日本が直面する国難は「トランプ関税問題」と「財政と金融情勢」だと思うが、政治からはこの2つの国難に対する危機感が全く感じられない。トランプ関税の決着いかんによってはスタグフレーション(=不況下のインフレ)に陥る。その後にとんでもない物価高、ハイパーインフレに襲われる恐れはかなり高いと思われる。

いまの政治家に、その危機感はあるのだろうか(いや、ない)。

■なぜ日銀は物価高を放置しているのか

まずは日本経済の現状、そして今、なぜ日本が物価上昇に悩まされているかを分析してみよう。

1980年からのGDP(国内総生産)が世界ダントツのビリ成長しかなかったせいで、日本の税収の伸びは世界最低レベルだ。GDPという全体のパイが増えなければ税収も大きく増えるはずがない。一方、歳出の増で借金総額は急速に膨らんだ。1980年に100兆円足らずだった国の借金は、現在1323兆円。とほうもない数字に膨らんでしまった。GDPに対する比率は50%から260%になった。

大雑把に言えば、GDPが伸びれば税収も同じような比率で伸びる。したがって借金のGDP比は「借金を税収で返済する難易度」であり、現在の日本は税収で借金を返すのが世界で最も難しい国になってしまったということだ。

■異次元緩和のツケ なぜ借金はこんなに膨れ上がったのだろうか。

その答えは借金額がすでに 997 兆円にまで膨れあがった 2012 年末にある。

借金の対 GDP 比は約 226%で、OECD や IMF からは「深刻な財政リスク」があると問題視されていた。

私自身も、この時点で財政破綻(=デフォルト)を覚悟した。

ところがこの時政権交代が起こり、翌年から政府・日銀が(実質的な)財政ファイナンスを始めた。日銀総裁に就任した黒田東彦氏の「異次元緩和」だ。財政ファイナンスを禁じ手とするこれまでの伝統的金融論/正統派金融論の立場からすると、私は卒倒するほど驚いた。

財政ファイナンスとは「政府の歳出を賄うために中央銀行が通貨を発行して賄う」ことで、実際に日銀が国債を大量に購入し、日本政府を買い支えた。

政治家にとっては増税を回避できるために極めて都合のいい手法だ。

それがゆえに通貨の発行が過ぎハイパーインフレを引き起こすとの理由で、世界中で禁止されている。すべての主要国の中央銀行が政府から独立し、政治家の言いなりにならないようになっているのはそれが理由だ。

政府・日銀は、その原理原則を大きく逸脱した。デフレからの脱却のためとの理由を付けた「異次元緩和」という美名に、財政ファイナンスという実態を隠したのだ。他国も追随したが、日銀を炭鉱のカナリアとみた他国中央銀行の財政ファイナンスは日銀に比べるとかわいいものだった。

■危機の先送りを続けてきた

これにより財政破綻という国難は先送りされた。

国債を買い取ることでより新しい通貨を発行すれば資金繰り倒産(=財政破綻)をする恐れは無くなるからだ。

保有する金(キン)の価値が通貨発行量の上限となる金本位制を放棄したのだから日銀は通貨発行量を厳密にコントロールしなければならなかったはずだ。しかし日銀は、その義務を放棄した。

通貨を発行すればするほど通貨の価値は棄損する。

モノやサービスの需給と何ら変わらない。

通貨が無尽蔵にばらまかれれば供給過多でその価値は下落する。

つまり 1 万円札を持っていても買えるものが少なくなり(=物価上昇)、為替の世界でも他国の通貨に比べて日本円は弱くなることを意味する。

伝統的金融論の教え通りのことが、今、日本に起こりつつある。

価値の棄損による物価の上昇である。その物価上昇が、参議院選挙後に急速に加速していくと思われる。

他国に比べて遅く始まった日本の物価上昇は今や先進国中、最悪だ。

それにもかかわらず政策金利は先進国最低である。

すなわち実質金利(名目金利-物価上昇率)が世界で断トツに低い。

■「物価の番人」が機能不全になっている

伝統的金融論では、物価をコントロールするのは中央銀行の最大の役割で、中央銀行のみが可能と説く。

それゆえに中央銀行は物価の番人と呼ばれている。

その物価の番人が実質金利を低く抑えれば、需要は拡大し景気は良くなり、物価上昇は加速する。

かつての日本銀行は、なにかのショックが起これば、実質金利を引き下げ、経済を下支えしてきた。

そうはいつでも 1980 年からマーケットにいた私でも、今、目にしているような低い実質金利は見たことはない。

リーマンショックや、ブラックマンデー直後でも実質金利は今より高かった。

実質金利からすれば、日本はとんでもない大不況に陥ってしまっているのかと思うほどだ。

これでは今後、物価が猛然と押し上げられるのは必然だ。

日経新聞は 7 月 4 日付の朝刊で「23 区単身賃貸、『高値』の花 若年層転入超過で物件不足」と題する記事を掲載した。これも今後の急激な物価急上昇を予想させる。

1985 年から 1990 年のバブル時、経済は狂乱した。それは CPI(消費者物価指数)が今よりはるかに低い 0.3~0.5%であったものの、資産価格(不動産、株、絵画)が高騰したことが原因とされる。

資産インフレはインフレ(注:資産の高騰は CPI の計算にはごく一部しか算入されない)の加速要因だが、当時は

円が毎年 30 円から 40 円ずつ急騰していたので、それがデフレ要因となり、インフレを加速させなかった。そのため CPI のみに注目していた日銀は引き締めが遅れ、その後の「失われた 30 年」を招いてしまった。

■「減税」「給付金」で生活はラクになるのか

その時と今の状況は似ている。当時と違うのは、今は強烈な円高ではなく円安方向だということ。

インフレを相殺する円高というデフレ要因が存在しないのだ。

日銀が実質金利を低く抑えていることに加えて、資産効果(資産を持っているものがお金持ちになったつもりで消費を増やす)が存在する。物価は今後、異常なスピードで上昇をされると思われる。

日本経済はいま、すぐにでも金利を引き上げ、ばらまかれたお金を回収しなければならない危険な状態にある。しかし政治家は、今回の参議院選挙で減税を競い、給付金の交付を国民に約束している。

減税や給付金の交付を行えば、ただでさえ過剰発行されている国債を新たに発行しなければならなくなる。

しかし、植田和男総裁になった日銀は、従来の買い入れ額を削っており、日銀に代わる買い手が見いだせない状況だ。長期金利上昇は今や世界全体のトレンドであるが、財政状況が世界最悪の日本で、ほぼすべての政党が更なる国債発行が必要になる公約を口にしてしている。

日銀以外の買い手がない以上、日銀は購入増を余儀なくされるだろう。

更なるお金のバラマキで物価上昇が予想されるだけに、マーケットは長期金利の上昇を予想する。

それが円を発行する日銀の信用棄損につながり、円の価値も棄損することになる。

円の棄損は更なる物価上昇を促す。

つまり減税や給付金交付の悪循環が、ターボエンジンを利かせて加速してしまうと予想される。

■「遅すぎる男」の教訓

もう一つの国難は「トランプ関税問題」である。現段階でどうなるかははっきりしないが、もしトランプ政権の不満が解消されず、日本経済にダメージが加われば、財政危機・日銀危機に無頓着な政治家は「経済政策」として再び大規模な財政出動をするだろう。

日銀がそのために発行された国債を買い取り、お金がさらにバラマかれることになる。

物価は一層急騰し、長期金利は暴騰する。英国のトラスショックの比ではない大きなショックが日本を襲う恐れが大いにあり得る。

もう滅茶苦茶と言わざるを得なくなる。最悪だ。

かつて米国のパウエル FRB 議長は「インフレは一時的」と断じ、政策金利を長期間 0.0%~0.25%に据え置いた。ところが、2022 年 3 月の FOMC(米国連邦公開市場委員会)で、0.25~0.5%に引き上げた。

これは CPI がすでに 8.54%に跳ね上がったあとの決断だった。

それゆえに彼は「遅すぎた男」との汚名を着せられた。その失敗のツケは大きく、2022 年 6 月には CPI が 9.0%に達した。22 年 9 月までは 8%台のインフレ、11 月までは 7%台のインフレが続いた。

24 年 6 月以降はおおむね 2%台になっている。

日銀の植田総裁も、いろいろと屁理屈を付けて、パウエル議長のように政策金利引き上げを先延ばしにして、同じ間違いを犯そうとしている。

■「政治家の暴走を食い止める警報が存在しない」

問題は、パウエル議長は分析の間違いであったのに対し、植田総裁の場合は政策金利を上げたくても上げられない点だ。私の大雑把な試算によれば米国のように政策金利を 5%にまで上げれば日銀は毎年約 25 兆円もの損の垂れ流しが生じる(いわゆる負のシニョリッジ=通貨発行損)。

日銀が購入・保有している国債(しかも発行額の半分以上)の評価損も甚大となろう。

現在すでに 28 兆円となる巨額の評価損は長期金利が 6%まで上昇すれば 140 兆円程度に膨れ上がる。

びっくり仰天の世界だろう。金利上昇、それに伴う国債の評価損の拡大は日銀の信用失墜につながる。

結果、発行する通貨である日本円の信用失墜にもなる。

政府が躍起になって物価対策をしているのに、物価の番人「日銀」が屁理屈を言い並べ、頑として金融引き締めに動こうとしないのは以上の理由だと思われる。

政治家の性として、選挙民のためにばらまきをしたいのなら、何かの警報装置が必要だった。

借金がたまれば長期金利が上昇し「政治家さんよ、そんなに歳出を増やせば長期金利が上がりますよ。それでいいのですか？」との警報だ。それが財政規律の軽視を防止する先人の知恵だった。

日本円の「紙くず化」は避けられない…

「消費税減税」でも「給付金」でも参院選の後は増税地獄が待っている

しかし政治家は、特例公債法を制定し、財政法第 4 条で禁止されている赤字国債をほぼ自由に発行できるようにした。更に日銀が長期国債を爆買いし、政府がどんなに国債を発行しようと長期金利が上昇させない財政ファイナンスを開始してしまった。

今、日本には政治家の暴走を食い止める警報が存在しない。これらの仕組みがあれば政治家が、「減税、給付金」を口にした途端、長期金利が急騰し、政治家はそれらの主張をすぐに引っ込めていたに違いない。

■「インフレ増税」が待っている

財政再建をなすには 3 つの道がある。

① 戦争で他国の資産を奪い取るか、② 増税をするか、③もしくは見えない形の税金であるインフレを起こすか、である。

① は論外であり、②もここまで借金がある現状では難しい。

となると③の方法しかない。これを経済学ではインフレタックス(インフレによる債務圧縮)と呼ばれている。インフレは債権者(お金を貸している人)から債務者(お金を借りている人)への実質的な富の移行である。

日本において債権者は国民であり、日本一の借金王は国である。

例えば、こう考えると分かりやすい。

1000 万円を借りている個人タクシーの運転手さん(債務者)は、インフレでどうなるのか。初乗り運賃が 100 万円というハイパーインフレとなれば、お客さん 10 人を乗せるだけで借金が完済できる。大喜びだ。

一方、汗水たらして 10 年間で 1000 万円貯めた人(債権者)はタクシーに 10 回乗ったらすべてを失う。

その意味で、インフレは債権者から債務者への実質的な富の移行なのだ。

国民から国への富の移行であるから税金と同じである。

結論を皮肉的に言うと、ただでさえインフレ税が発生しつつあるのに、今回の参議院選挙では、ほぼ全政党が(理解しているとは到底思えないが)「減税」「給付金」を主張し、結果としてインフレ税増税を狙っていることになる。

■このままではマーケットが黙っていない

その結果、「究極の財政再建」が達成される。

しかし国民生活には地獄である。給料や年金は毎月上がるが、パンの値段は毎時間上昇する。

もらった給料や年金では 1 日か 2 日でなくなってしまう。

それは国民にとって幸せな結論なのか？ 自分たちが選んだ政治家だからとあきらめるのか？

日本が地獄を味わうにしても、将来、日本が同じ間違いを二度と起こさないとの記録になればと思う。

今回の参議院選の意義はそんなところしかない、と残念ながら私は思う。

最強・最大の野党であるマーケットが近々天誅を下すのは不可避であろう。

----- 藤巻 健史(ふじまき・たけし) フジマキ・ジャパン代表取締役

1950 年東京生まれ。一橋大学商学部を卒業後、三井信託銀行に入行。

80 年に行費留学にて MBA を取得(米ノースウエスタン大学大学院・ケロッグスクール)。

85 年米モルガン銀行入行。当時、東京市場唯一の外銀日本人支店長に就任。2000 年に同行退行後。

1999 年より 2012 年まで一橋大学経済学部で、02 年より 09 年まで早稲田大学大学院商学研究科で非常勤講師。

日本金融学会所属。現在(株)フジマキ・ジャパン代表取締役。東洋学園大学理事。

2013 年から 19 年までは参議院議員を務めた。2020 年 11 月、旭日中受賞受章。-----

厳しい時代の中での参議院選挙 いろんなことが語られていますが、何かばらばらの「ええとこどり」。

渦中にある兵庫県の選挙では「さあ 写真を撮って動画にして SNS に挙げて…」と連呼の政治を語らぬ候補者グループも。

課題山積の中で、何か違和感と戸惑いと。そんな中でひたひたと押し寄せる階層分断化と自己中心的な情報化社会の形成。

自己中心の渦中に巻き込まれた息苦しさ疎外感。それから逃れる日本の道つなげてみる視点になればと…

私にはばらばらにしかよう捉えなかった事がつながって理解が深まった資料。「ふむ ふむ ふむ」と。

【2.】自動車産業を潰すつもりか… 小宮 一慶 小宮コンサルタンツ会長 CEO
トランプ関税交渉で経営コンサルが「これしかない」と話す日本に残された切り札
今はまだ無理だが参院選後なら切れるカードがある
 PRESIDENT Online <https://president.jp/articles/photo/98446>

実質賃金」は 5 カ月連続マイナス…国民は貧しくなるばかり

参議院選挙が間近に迫り、「給付金か、消費税下げか」ということが大きな争点のひとつとなっています。今、国民にとって「お金」は大げさではなく、生死にかかわる重要事案になっています。5月のインフレ率(消費者物価=生鮮除く総合)は前年比で3.7%と高騰を続ける一方、一人当たりの所得を表す現金給与総額の伸びは実額を表す名目で前年比1.0%でしたから、インフレを加味した「実質賃金」はマイナスです。

それも5カ月連続でのマイナス。国民生活は豊かになるどころか、ますます貧しくなっており、この状況で給付金ないしは消費税減税ということ国民に訴えかけるのは、それなりにアピール度が高いかもしれません。しかし、日本経済は短期的にも中長期的にも大きな問題を抱えており、選挙で投票する国民はそのことを十分に認識しておく必要があります。



停滞する日本経済…GDP は円では増えたがドル換算では大幅減

図表1には日本の国内総生産(GDP)を載せてあります。

国内総生産には名目と実質があります。名目は実額です。何の実額かというと一定期間に日本国内で作られ出した「付加価値」の合計です。付加価値はざっくり言えば売り上げから仕入れを引いたものです。なぜそれが重要かという、その付加価値の半分強は人件費などで家計に分配されているからです。つまり、給与の源泉なのです。ですから、名目国内総生産、それも働く人一人当たりの額が増加しなければ給与は上がらないということです。

実質国内総生産は、図表1にもあるように「15 暦年連鎖価格」平たく言えば2015年の貨幣価値で、実額である名目値を換算しなおしたものです。インフレやデフレを調整したものです。そこまで説明したうえで、まず、名目値をご覧ください。2025年1~3月は約625兆3000億円です。年換算でそれだけの額の付加価値が作り出されたということです。実は、コロナ前の2019年度には約556兆8000億円でしたから、約70兆円、率で12%程度増加しています。先ほども説明したように、名目国内総生産は給与の源泉ですから、それが日本全体で70兆円増えたということなのです。これ自体はとても良いことです。しかし、少し見方を変えると違うことが見えてきます。インフレを加味して考えることにします。

図表1 国内総生産 (GDP)

	名目	実質 (15暦年連鎖価格)
2024年7月	612.9 (2.1)	558.7 (0.9)
8月	(7~9)	
9月		
10月	619.8 (4.6)	561.8 (2.2)
11月	(10~12)	
12月		
2025年1月	625.3 (3.6)	561.5 (-0.2)
2月	(1~3)	
3月		
(出所)	内閣府	

(年換算、単位兆円、()内は年率成長率)

2019 年度の実質国内総生産は約 550 兆 1000 億円でした。
 それが直近の 2025 年 1～3 月は表にあるように約 561 兆 5000 億円です。
 2%の増加でしかありません。それだけインフレが進んでいるということです。
 さらには、ドル換算するとまた違った側面が見えます。

コロナ前の 2019 年度の名目国内総生産は、先に述べたように約 556 兆 8000 億円でしたが、当時のドル／円の平均レート 108 円 68 銭で換算すれば、約 5 兆 1000 億ドルです。
 そして、直近 1～3 月の約 625 兆 3000 億円をその 3 カ月の平均レートの 152 円 54 銭で割ると約 4 兆 1000 億ドルしかありません。円では増えましたが、ドル換算では大幅減です。
 ドルでの購買力が極端に落ちているのです。
 日本は 24 年度で約 114 兆円の輸入のうち、約 4 分の 1 はエネルギーでそのほとんどはドル建てです。
 購買力が極端に落ちている上に、国民一人ひとりにとってはエネルギーコストをはじめ、輸入品の価格が大きく上がっていることに注意が必要です。

非製造業はインバウンド需要で絶好調も、製造業は停滞

図表 2 は日銀短観です。

この数字は、日銀が大企業・中堅企業・中小企業に対して、業種ごとの景況感を四半期に一度調べているものです。図表 2 には大企業の製造業と非製造業の数字が掲載されています。直近の 7 月 1 日に発表された 6 月調査の数字が出ています。

この数字は、景況感が「良い」と答えた人のパーセントから「悪い」と答えた人のパーセントを引いて計算したのですが、「さほど良くない」という中間的な回答も認められており、その中での「良い」から「悪い」を引いた数字です。少し分かりにくいかもしれないので、具体的に「良い」が 30%、「さほど良くない」が 50%、「悪い」が 20%だとすると、結果は「良い」の 30 から「悪い」の 20 を引いた 10 ということになります。

この統計を長年見てきた私の経験から言えば、20 を超えていると結構良い状態だと言っていいと思っています。そこまでを前提として、このところの数字を見ると、2024 年の 9 月調査からは大企業製造業はほぼ 13 前後、非製造業は 34 前後だということが分かります。

製造業のほうは、絶好調からはほど遠い一方、非製造業はコロナ明けの回復に加えてインバウンド需要もあり、絶好調と言えます。30 を超える数字はなかなかあるものではありません。

こういう状況で製造業に関しては、この先行きがとても心配です。それは、皆さんもご存じのように自動車に対する米国の追加関税の問題が決着していないからです。

自動車の 25%の追加関税を回避できるかは大問題

ここまで日銀短観の数字を説明してきましたが、もう少し詳細に見るとさらに深い内容が分かります。

2025 年 6 月調査では、大企業製造業の中でも「自動車」の数字に注目です。

自動車は前回の 3 月調査では 13 でしたが、6 月調査では 8 まで 5 ポイント悪化しています。

そして「先行き」の見通しも 7 とそれほど良い数字ではありません。

トランプ関税の影響が大きいのです。

図表2 日銀短観業況判断

	大企業 製造業	大企業 非製造業
2024年7月	13	34
8月	(9月調査)	
9月		
10月	14	33
11月	(12月調査)	
12月		
2025年1月	12	35
2月	(3月調査)	
3月		
4月	13	34
5月	(6月調査)	
6月		
(出所)	日銀	

「良い%」 - 「悪い%」

ご承知のように、日本は米国と交渉を繰り返していますが、自動車関税に関しては、まったく進展がありません。日本から考えた場合に、できるだけ関税交渉、それも自動車の追加関税についての決着を急がなければなりません。理由は簡単です。自動車産業は日本においては非常に重要な産業です。全就業者数約 6800 万人の 8% 強の 558 万人が何らかのかたちで自動車産業にかかわっていると推計されています。その自動車産業に、すでに 25% の追加関税が課されているのです。関税交渉が長引けば長引くほど、部品や素材を含めた国内の自動車産業全体へのダメージが大きいのです。

トランプ政権の 1 期目では、関税を上げるという「脅し」により、米国に有利な条件をのませようとしてきました。つまり、交渉が長引いても関税は上がっていないので、影響は小さかった。今回は先に米国は自動車に関してはすでに関税を上げています。ですから、関税交渉が長引けば長引くだけ、日本の自動車メーカーや部品メーカーには大きな影響が出続けるのです。

トランプ関税交渉で日本に残された「これしかない」切り札

先日、7 月 9 日までだった「相互関税」の 90 日間の猶予期限の終わる前にトランプ大統領は 8 月 1 日までの猶予付きで、日本に 25% の相互関税を課すと発表しましたが、自動車関税はそれと違う枠組みですでに 25% の「追加関税」が課されています。鉄製品には 50% の追加関税が課されていますが、加工度の低い自動車部品の中には、部品でなく鉄製品として 50% の関税が課せられているという話を業界の関係者から聞きました。



写真 = iStock.com / kokouu

※写真はイメージです

いずれにしても、重い関税がかかったままの状態が長引けば、生産拠点などを国内から米国に移すなど、大きな戦略の変更を余儀なくされる所も出てきます。日本での雇用が失われる可能性もあります。

トランプ大統領は、今のところ自動車では全く譲る気配を見せていません。コメでも譲歩を求めるような話もしています。英国が早々に関税交渉を決着させ、自動車の関税からもうまく切り抜けたのは、英国は米国にとって貿易黒字国だからです。

一方、日本は 700 億ドル近くの米国から見た貿易赤字国(2024 年)です。赤字額が最大(約 3600 億ドル)の中国ほどではありませんが、日本は世界で 7 番目(中国、メキシコ、ベトナム、アイルランド、ドイツ、台湾、日本の順)に高いです。日本政府としては、覚悟を決めて交渉の決定打となるものを示さない限り、だらだらと日本の自動車産業に不利な状況が続くだけです。

解決できないなら交渉チームを変えるべきです。農水大臣を江藤拓氏から小泉進次郎氏に変えてコメ問題は進展しました。参院選を控えて JA への配慮などからコメでの譲歩は選挙前にはできないでしょうが、いずれにしても、このままではらちが明かないのです。

解決策についてですが、ひとつは日本への関税なしでのコメの輸入枠の拡大です。

参院選後なら可能です。コメの価格問題も少しは落ち着いてきましたが、まだまだ高い状況が続いています。トランプ大統領も日本のコメ輸入に対し不満を示していることを考えれば、大きなポイントになると思います。

もう一つは為替の調整です。

これは何度も渡米している赤沢亮正経済再生担当大臣の交渉対象ではなく、加藤勝信財務大臣とベッセント財務長官との交渉となるでしょうが、1985年9月のG5(ドル高是正のために先進5カ国の蔵相、中央銀行総裁会議で協調介入を行うことを決定した「プラザ合意」)のように大幅な為替の調整で貿易収支の改善を図る手があると考えています。

当時は1年で100円ほどの円高になりましたが、今回はそこまでの円高は必要ではなく、数十円程度の円高で大きく改善すると思います。

円高は、当然、自動車の輸出には不利に働きますが、コロナ前は110円程度だったことを考えれば、自動車業界はそのインパクトを十分に吸収可能と推測します。

関税を一方的に課せられる、それもコロコロと政策が変わる状況を強いられるよりずっとマシでしょう。

為替レートの調整は、自然に米国の貿易赤字の削減をもたらします。

また、現状の147円程度の円レートは、前述したように昨今の日本のドルベースでの購買力を極端に低くしている一方、訪日外国人には有利なのでオーバーツーリズムや日本の不動産の買い漁りなどの問題が生じています。

日本の金利を上昇させることによる為替レートの円高への誘導は、コメの輸入枠拡大とともに、

日本にとっても良いことだと考えます。

国民の命を守るため、石破内閣は関税交渉を一刻も早く前進させてほしいものです。

数字がきっちり示され、それを見る視点が示されて、理解がしやすく、そこから浮かび上がる問題もクリアーに。トランプ関税に対峙する円安・低金利政策についても、行き過ぎた円安政策を少し戻すだけで、今交渉の中にあることが、数多くの国内産業に好影響を与えると。

もやもやしていたことが、ここまで考えられるのか……と。

補助金をばらまき、自動車の優遇一辺倒で進めた円安、少しでもバランスの取れた政策転換。

自動車が円安で得た好景気の収益についても、眼を向けるべきだとの視点が初めて語られている。

また、争点にはならならず、隠された「オーバーツーリズム」の問題と外国人労働者の問題にもバランス感覚必要なのだ。きっちり政治も官僚も議論の俎上に載せるべきと。

数字から浮かび上がるいろんな課題 頭の整理がクリアに。「ふむ ふむ ふむ」と。

インターネットで見つけた二つの資料を参考に転機掲載記事

情報過多の今 私にとっては、しっかり日本の行く道を理解する手代け。もやもやしていたことがしっかりと。

厳しい時代の中での参議院選挙 いろんなことが語られていますが、何かばらばらの「ええとこどり」。

渦中にある兵庫県の選挙では「さあ 写真を撮って動画にして SNS に挙げて…」と連呼の政治を語らぬ候補者グループの選挙戦も。情報過多のお祭り選挙気味。何か違和感と戸惑い。

厳しい時代にこれでよいのか!! 日本。

そんな中でひたひたと押し寄せる階層分断化と自己中心的な情報化社会の形成が、世界から日本にまでひたひたと。自己中 トランプ関税と自己中心の渦中に巻き込まれた息苦しさで疎外感。そして いま世界で起きている厳しい現実。今問題山積 先が見えぬ日本の道をつなげてみる視点になればと……

また、トランプ関税に対峙する円安・低金利政策についても、

行き過ぎた円安政策を少し戻すだけで、今交渉の中にあることが、数多くの国内産業に好影響を与えると。

もやもやしていたことが、ここまで考えられるのかと。課題も多いが、きっちりした議論が遡上へ上がれば……

補助金をばらまき、自動車の優遇一辺倒で進めた円安、バランスの取れた政策転換への議論を期待する。

自動車が円安で得た好景気の収益についても、眼を向けるべきだとの視点が初めて語られている。

また、争点にはならならず、隠された「オーバーツーリズム」の問題と外国人労働者の問題にもバランス感覚必要なのだ。刹那の問題にすり替えず、きっちり政治も官僚も議論の俎上に載せるべきと。

新しい先端技術の産業化育成と人口減の中で築く新しい社会へり道はもう待たなし。低炭素社会の実現・医療・農業政策 そして原発問題等々 みんなみんな 日銀にためられた国債の負債が影を落とす。

私にはばらばらにしかよう捉えなかった事がつながって理解が深まった資料。「ふむ ふむ ふむ」と。

2025.7.17. From Kobe Mutsu Nakanishi